

賃上げが景気回復の特効薬！

UP賃上げ！STOP悪政！

アベノミクスで潤ったのは大企業と一部投資家。労働者や国民の懐は一向に温まっていません。

この1年で大企業の抱える内部留保は42兆8千億円も増加して、509兆2千億円。しかし、労働者や国民は、社会保障費の値上げや消費税増税、食料品等の生活必需品の値上げで生活に大打撃。

実質賃金も17カ月連続でマイナスです。

「世界で一番企業活動のしやすい国」を目指す安倍政権は、法人税を現在の約35%から20%台までにして負担を軽くしてやれば、賃金や雇用、設備投資などが増え、消費や景気も改善すると言っていますが、大企業は内部留保としてため込むばかりです。

大企業の内部留保を吐き出させ、労働者の賃金や中小業者への下請け単価に反映させなければ、日本の経済の活性化はありません。

フランスの経済学者トマ・ピケティ氏は、「アベノミクスは格差を拡大する一方で、経済は低成長になるという最悪の事態に陥るリスクがある」とし、賃上げの強化を主張しています。

安倍内閣は、今国会で「残業代ゼロ」を可能にする労基法などの改悪を行うおとしています。

安倍首相は、あらゆる場面で「過労死防止」「賃上げ」「女性や若者の活躍」という言葉を多用します。

しかし、「残業代ゼロ」制度は、長時間労働と過労死を生む恐れのあるものです。

また、「派遣法」の臨時的・一時的な業務に限定するという大原則を外し、「原則1年、最長でも3年」という期間制限まで外して「生涯派遣」を可能にしようしたり、解雇がしやすい「限定正社員制度」導入、解雇を金銭で解決できるようにしようとするなど財界の要求を丸呑みしています。

これらは日本中の企業を「ブラック企業」にしてしまふ、とんでもない改悪です。

私たち国労は、15春闘で1万5千円（契約社員も同様）、アルバイトの最低日給1万円、時給1200円を要求しています。

1万5千円は、生活改善分2%、物価上昇分3%として計算しました。

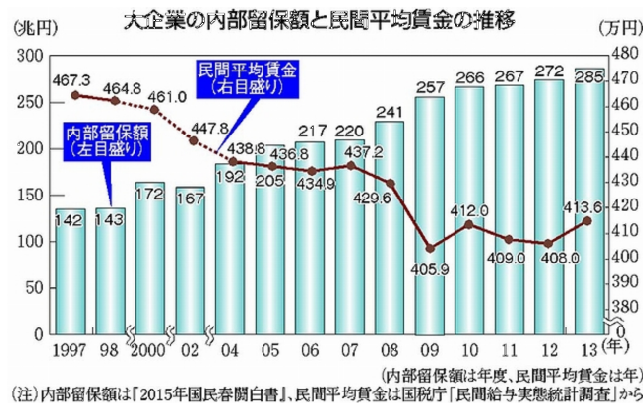
しかし、この要求でも今の負担増からすると少なくらいです。1万5千円の賃上げは、内部留保を切り崩せば、可能な額です。

すべての労働者に要求通りの賃上げがあれば、購買力も上がり、内需が拡大されます。

みなさん、今こそ力を合わせて賃上げを勝ち取り、疲弊している日本経済を立て直しましょう。

労働者の生活や雇用を破壊する「残業代ゼロ」制度をはじめとした「働くルール」の大改悪に反対しましょう。

平和と民主主義を破壊する悪政をストップさせましょう。



国鉄労働組合東海本部

〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル4階 Tel.03 (5403) 1658

2015年
国民春闘

